

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）
（デジタル実装タイプTYPE1）に係る事業実施結果報告

（交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）

【事業実施結果】
地方創生に非常に効果的であった 地方創生に多少効果があった
地方創生に相当程度効果があった 地方創生に効果がなかった

資料5

No	交付対象事業 の名称	事業期間	令和5年度 実績額 単位：千円	当該年度における重要業績評価指標（KPI）				当該年度における実績値				実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標		単位		目標値	実績値	達成率	指標に対する事業実施結果		今後の方針
1	マイナンバーカードを基盤とした安芸太田町DX推進プロジェクト	令和3年度～令和5年度	29,357	指標①	人口の社会増減	人	R 2（基準年度）	12	---	---	地方創生に多少効果があった	【人口の社会増減】 DXを推進することで公共交通、産業分野等の様々な政策で住民サービスや、福祉の向上が、住みやすい、住みたい町に繋がることから人口の社会増減を指標としている。 基準年度である令和2年は、+12人と平成16年の合併以降初の社会動態がプラスであったが、令和3年は、過去10年間でも比較的多い▲66人。令和4年は、▲9人。令和5年は、▲13人と転出超過に歯止めがかからない状況が続いている。転出理由は「就職」「転勤」が多い傾向にある。 地域通貨moricaの運用実績としては、令和5年度末までに4億円弱が利用された。マイナポイントの連携により1,379万円を獲得し、20%ポイントキャンペーンでは、期間中のチャージ額が5倍以上増加した。また、「定額タクシー」の支払額の約85%がキャッシュレス化している。 特定検診・出産子育て給付金に加え非課税世帯への給付金などをmoricaで交付し町内経済の活性化と行政事務の効率化につなげている。 【マイナンバーカード普及率】 本事業に限らず、本町全体で、町広報での周知、申請受付時間の延長や休日受付など、マイナンバーカード申請にかかる広報活動、普及活動を積極的に行ってきたことにより普及率は78.3%となり目標値を達成することができた。 【自治体DX推進主体となる法人が町内拠点で雇用する人数】 本指標は、町のDX推進にあたり、民間企業が本町内に法人を設立し、その法人が町内拠点で雇用する人数を示すものであり、令和3年度までデジタル専門人材派遣制度で派遣されていた企業が旧津浪小学校を拠点とした法人設立をしたが、撤退してしまった。今後は、引き続き自治体DX推進主体となる法人の誘致が必要となってくる。	●引き続きDX共通基盤をベースとして、分野横断的にデータを利活用できる拡張を行い、今までに拡張した機能も有効的な運用をする。 ●DX共通基盤等で蓄積したデータについて、体系的に分析できるように整理し、データに基づいた施策を推進する。 ●地域通貨moricaキャンペーンで利用を促進し、町内バスでもmorica決済できるよう、バスアプリの開発を実施する。バスの乗降を加えた公共交通の利用データを分析し、利用しやすい公共交通環境を整える。 ●チャージと支払い手段の増加など、moricaアプリの機能を拡張し利便性を向上させる。
							R 3	20	△ 66	-330.0%			
							R 4	28	△ 9	-32.1%			
							R 5	36	△ 13	-36.1%			
				指標②	マイナンバーカード普及率	%	R 2（基準年度）	20	---	---			
							R 3	45	47	104.4%			
							R 4	60	70	116.7%			
							R 5	70	78.3	111.9%			
				指標③	自治体DX推進主体となる法人が町内拠点で雇用する人数	人	R 2（基準年度）	0	---	---			
							R 3	0	0	0.0%			
							R 4	1	0	0.0%			
							R 5	1	0	0.0%			
2	高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト	令和4年度～令和6年度	32,969	指標①	「高校を核とした関係人口」の数（＝地域みらい留学生徒数+卒業後も地元に関わった大学生・社会人数+地域外からの高校への応援者数）		R 4	18	18	100.0%	地方創生に相当程度効果があった	【「高校を核とした関係人口」の数】 地域外からの入学者数は前年度よりも増加している。 加計高校の魅力を全国発信することで地域みらい留学等を活用した生徒が入学を希望している。 また、令和6年の広島県内の公立高校志願率1.01倍に対し、加計高校は県内で最も高い1.50倍となっています。	●地域コーディネーターとの連携を強化し、加計高校の生徒主体の取組や国際交流、地域連携・貢献など特色ある学びを深化・継続できるように取り組む。また、これらの取組をメディアにも積極的に発信する。 学校の魅力アップに向けて、学校での学習活動、部活動、国際交流活動等の支援を行うほか、公営塾、寮生活の支援を引き続き行っていく。
							R 5	23	23	100.0%			
							R 6		---	---			

No	交付対象事業 の名称	事業期間	令和5年度 実績額 単位：千円	当該年度における重要業績評価指標（KPI）				当該年度における実績値				実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標		単位	目標値	実績値	達成率	指標に対する事業実施結果		今後の方針	
3	安芸太田町 人材育成・ 交流拠点整 備計画	令和3年度～ 令和7年度	0	指標①	広島県立加計高等学校 への地域外からの入学 者数	人	R 3	39	40	102.6%	地方創生 に多少効 果があっ た	【広島県立加計高等学校への地域外からの入学者数】 地域みらい留学全国募集の効果により、県外からの受験生が増加し、入学選抜試験受験率が前年に続き県内最高となり、令和6年度入学者数は定員の40名（うち町外16名）を確保し、黎明館入寮生徒数も過去最高の51名となっている。 【拠点施設で開催する国際理解、地域課題解決研修参加者数】 加計高校の交換留学生などを通じて地域の人や、寮生の国際交流を実施したり、地域の住民の話を聞く機会を設け、寮生、地域ができることを考える地域課題解決研修を実施している。 【加計高校卒業後の起業・創業件数】 卒業後の起業・創業は、加計高校が「起業家精神を身に付け、新たなことに積極的に挑戦できる生徒」の育成を目標としており、ローカルビジネス創出プログラムをこの拠点を活用して、土日等の閉校日においても町内の関係機関や地域住民と連携し実施することとしている。この活動を引き続き取り組んでいく。	●令和4年度から供用開始した「黎明館」は、地域の交流拠点としてのみならず、加計高校の寮としても活用している。 ●寮生会等で寮生からの発想・提案を実現できる仕組みをつくっており、国際理解や地域課題解決をテーマとしたワークショップを地域住民とともに開催するなど、地域との交流を目的とした利活用を積極的に行っていく。 ●加計高校で展開しているローカルビジネス創出プログラムと連携を図り、この拠点を活用して生徒の起業マインドの醸成につながる取組を推進する。
							R 4	49	49	100.0%			
							R 5	59	57	96.6%			
							R 6	54		0.0%			
							R 7	59		0.0%			
				指標②	拠点施設で開催する国際理解、地域課題解決研修参加者数	人	R 3	0	0	100.0%			
							R 4	200	132	66.0%			
							R 5	250	286	114.4%			
							R 6	300		0.0%			
							R 7	350		0.0%			
				指標③	加計高校卒業後の起業・創業件数	件	R 3	0	0	0.0%			
							R 4	1	0	0.0%			
							R 5	1	0	0.0%			
							R 6	2		0.0%			
							R 7	2		0.0%			
4	教育DX推進 事業	令和5年度～ 令和7年度	63,169	指標①	児童生徒日常所見データ登録数	件/人 1年あたり平均	R 5	5	0	0.0%	地方創生 に相当程度効果が あった	【児童生徒日常所見データ登録数】 セキュリティの高い校務支援システムの導入が年度末になったため、日常所見データを登録するに至らなかった。 【AI型ドリルの活用頻度】 1人ひとりの回答結果に応じた最適な問題を提示するAI型ドリルを導入した。随時活用状況を把握し、校長研修会や教頭研修会において報告を行った。またPTA連合会を通じて保護者へAI型ドリルの導入やDX推進事業の実施について認知していただいた。 【授業（教材）研究の件数】 長年取組みをしている協調学習の教材研究の数値としているが、DX推進事業でシステム導入による業務改善が行われることで、より良い授業を行うための授業（教材）研究にかかる時間や意欲が増加したものとする。 【児童・生徒の自己肯定感を計測】 DX推進事業で導入したAI型ドリルにより、児童生徒の個別の進度で学習を行うことができたことも、高い自己肯定感の数値の1つの要因と考える。 【保護者への対応満足度を計測】 PTA連合会を通じて保護者へAIドリルの導入やDX推進事業の実施について通知を行い、保護者の方に認知いただいたこともKPI達成に寄与したと考える。	●校務支援システムについては、システムの操作研修会を実施し、教職員の操作スキルを上げると共に、教育委員会において状況を把握しながら推進していく。 また、校務支援システムにより教員の負担を軽減することで児童・生徒と向き合う時間を増やし、児童・生徒個々の力を伸ばす。あわせて、児童・生徒の生活や学習状況を正しく見とり、声掛けをしていくことにより児童・生徒の自己肯定感の高さを維持していく。 教員の業務改善により児童・生徒及び保護者へ向き合う時間を増加させ保護者に対し教育DXの認知をさらに深いものとしていく。 ●継続してAI型ドリルを活用することにより、児童・生徒の学力向上を目指す。
							R 6	10		0.0%			
							R 7	15		0.0%			
				指標②	AIドリルの活用頻度 週●回以上	平均起動回数 /週	R 5	1	1.6	160.0%			
							R 6	2		0.0%			
							R 7	3		0.0%			
				指標③	授業（教材）研究の件数	件/累計	R 5	30	52	173.3%			
							R 6	60		0.0%			
							R 7	100		0.0%			
				指標④	児童・生徒の自己肯定感を計測	%/1人あたり平均	R 5	65	85	130.8%			
							R 6	70		0.0%			
							R 7	75		0.0%			
				指標⑤	保護者への対応満足度を計測	%	R 5	60	91	151.7%			
							R 6	70		0.0%			
							R 7	80		0.0%			